

資料36
(平成29年度)

中核市移行に伴い臨時財政対策債を発行した場合の試算

数値につきましては、以下の前提に基づき、本来は毎年度変動するものを固定して算定したシミュレーションであり、実際にはこのように推移するものではありません。

- (1) 平成28年度決算ベースをもとに、毎年9億円の臨時財政対策債を発行するものとします。
- (2) 利率0.04%（平成29年3月時点）、償還期間20年（うち元金償還据置期間3年）、元金均等返済とします。

(単位：千円)

	起債額	元金償還額	利子償還額	合計	未残高
平成28年度 (2016年度)	900,000	0	0	0	900,000
平成29年度 (2017年度)	900,000	0	360	360	1,800,000
平成30年度 (2018年度)	900,000	0	720	720	2,700,000
平成31年度 (2019年度)	900,000	0	1,080	1,080	3,600,000
平成32年度 (2020年度)	900,000	52,942	1,435	54,377	4,447,058
平成33年度 (2021年度)	900,000	105,884	1,768	107,652	5,241,174
平成34年度 (2022年度)	900,000	158,826	2,081	160,907	5,982,348
平成35年度 (2023年度)	900,000	211,768	2,372	214,140	6,670,580
平成36年度 (2024年度)	900,000	264,710	2,642	267,352	7,305,870
平成37年度 (2025年度)	900,000	317,652	2,891	320,543	7,888,218
平成38年度 (2026年度)	900,000	370,594	3,118	373,712	8,417,624
平成39年度 (2027年度)	900,000	423,536	3,325	426,861	8,894,088
平成40年度 (2028年度)	900,000	476,478	3,510	479,988	9,317,610
平成41年度 (2029年度)	900,000	529,420	3,674	533,094	9,688,190
平成42年度 (2030年度)	900,000	582,362	3,817	586,179	10,005,828
平成43年度 (2031年度)	900,000	635,304	3,939	639,243	10,270,524
平成44年度 (2032年度)	900,000	688,246	4,039	692,285	10,482,278
平成45年度 (2033年度)	900,000	741,188	4,119	745,307	10,641,090
平成46年度 (2034年度)	900,000	794,130	4,177	798,307	10,746,960
平成47年度 (2035年度)	900,000	847,072	4,214	851,286	10,799,888
平成48年度 (2036年度)	900,000	900,000	4,230	904,230	10,799,888
平成49年度 (2037年度)	900,000	900,000	4,230	904,230	10,799,888